

知的障害者水連の組織強化

日本水泳連盟(水連)の前会長、佐野和夫さん(74)は昨年4月、日本知的障害者水泳連盟の会長に就任した。健常者の競技団体のトップ経験者が、障害者の団体の頂点に立つのは国内では異例だ。障害者スポーツの現状と課題を探ろうと、組織強化に取り組んで就任2年目を迎える日本水泳界の重鎮を訪ねた。

【飯山太郎】

6月上旬、18回目となる知的障害者水泳の日本選手権が横浜国際プール(横浜市都筑区)で開かれた。開会式が終ると、電光掲示板に協賛企業の名前が表示された。「スポンサーは昨年より、水連に一つ、大会には一つ増えたよ」。開会のあいさつを終えた佐野さんは、ホッとした表情を浮かべた。

佐野さんが知的障害者の水泳を意識したのは二十数年前、泳いでいたプールでたまにま行われていた知的障害者の水泳教室を見た時。1990年代後半に水連役員としてジュニア選手をオーストラリア遠征に連れて行った際は、健常者と並んで知的障害者や身体障害者がレースに出ているのを知り「世界にはこんなレースもあるのか」と驚いた。次第に知的障害者の水泳を身近に感じるようになった。

法人化で責任明確に

神奈川県水泳連盟会長だった2001年、知的障害者水泳の日本選手権を横浜国際プールに誘致した。当時、知的障害者水連は日本選手権を開くプールを確保できずに困っており、佐野さんが調整した。以来、50プールを使う長水路日本選手権は毎年、横浜国際で開かれている。

こうした縁もあって、佐野さんは13年6月に水連会長を

かなかプールを貸してもらえなかった。会長として取り組んだのが、任意団体だった知的障害者水連の法人化。情熱あるボランティアが活動を支えるが、任意団体では社会的信用を得るのが難しい。選手の経済的負担軽減のためスポンサーを募るにも、責任の所在があいまいだった。「支援の受け皿としては半人前だった」と佐野さん。会長就任前から準備を進め、知的障害者水連は昨年4月に一般社団法人となった。そして今年、スポンサーの増加という成果が表れた。

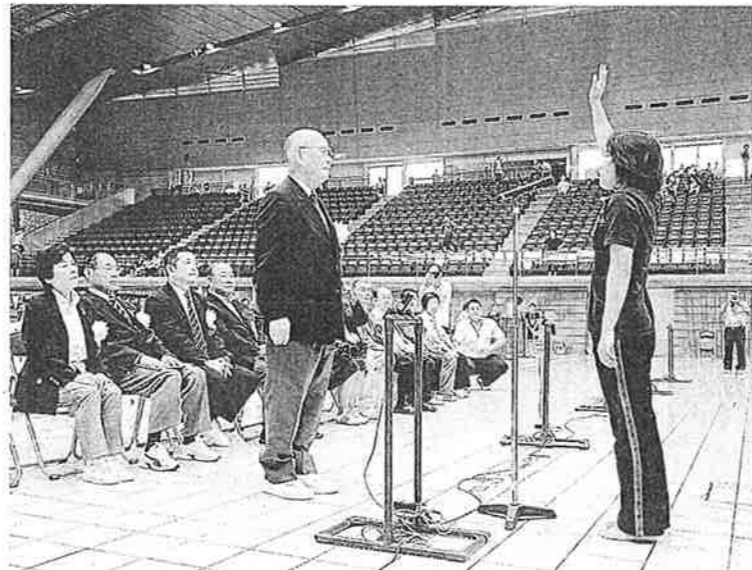
また、日本代表の合宿先は立教大新座キャンパス(埼玉県新座市)の室内プールを確保できた。今年3月に完成したばかりで宿泊設備もあり、9月に合宿を予定する。立教

大は既に、池袋キャンパス(東京都豊島区)の室内プールを一般社団法人・日本身体障がい者水泳連盟に練習場として提供してきた。白石典義・統括副学長(62)は「障害者など自分たちと異なるバックグラウンドを持つ人がスポーツにチャレンジする姿を目の当たりにすれば、学生の刺激になる」と教育上の意義を強調しつつ、「法人格があれば安心して貸し出せる」と語る。



障害者競技団体の法人化率は高くない。パラリンピックに出場できる団体で見ても6割程度にとどまる。20年東京パラリンピックに向け今後、各団体に対する国や自治体からの強化費は増える見込みだが、団体側は人材に乏しく受け入れ態勢が十分ではない。日本財団は5月、経理や法務の専門知識を持った人材を配置するパラリンピックサポートセンターの設立を発表した。財源不足で単独では人材を抱えにくい各競技団体が、センターの人材を相互利用することで、組織強化を図る仕組み。センターは「責任を明確化する組織づくりの支援が必要」としている。

佐野さんはこうした動きを先取りする形で知的障害者水連の組織強化を行うが、まだ日本代表の遠征費は賄えず、専従の職員もない。課題は多いが「団体の信頼性を高め、競技の認知度も上げて『センタープールに日の丸を』を実現したい」と話していた。



第18回日本知的障害者選手権水泳競技大会の大会会長として選手宣誓に立ち会う佐野和夫さん(中央左)＝横浜市都筑区の横浜国際プールで